

インフォーマルセクターの職業訓練及び教育～アジア地域の分析～

中京大学 風神佐知子

<要旨>

本稿では、経済厚生におけるインフォーマルセクターとフォーマルセクターの労働者の差は、生産性と人的資本投資であると考え、特に後者について分析した。仮にインフォーマルセクターの方がフォーマルセクターより人的資本投資量が少ないのであれば現時点で両者間に生産性の差がなくても将来的には経済成長へ差を与えることになる。反対に両者に差がないのであれば、働く者の環境や税金に関する問題を除けば、どのような働き方であっても生産活動の結果（経済厚生）に差はないことになろう。

アジア地域を対象として検討した。その結果、インフォーマルセクターでは職業訓練や教育への機会は減少していた。しかし皆無ではない。そこで次に、職業訓練や教育が行われた場合について、インフォーマルセクターとフォーマルセクターの区別をせずに考察した。経済水準の高い国ほど就業者の占める割合が多い産業で十分に職業訓練がされていた。

さらに、供給面についてみると、教育機関数はほとんどの国で初等教育ほど多い。しかし、インド、パキスタンでは高等教育機関の割合が他の国と比較して高い。だが、インド、パキスタンで高等教育への進学率が高いという結果は得られなかった。スリランカについては、中等教育機関の割合が初等教育機関よりやや多いが中等教育、高等教育への進学率も高かった。教育支出については、様々な条件のコントロールなしに図で検討する限りにおいては中等教育の進学率と教育費の割合には明確な関連はなかった。さらに、韓国以外では初等教育や中等教育に対し高等教育に支出する額の一人当たり GDP 比は高く、特に韓国、フィリピン、モンゴル以外は突出していた。韓国、マレーシア、フィジーでは公的教育支出の割合が高く、かつ一人当たり GDP が多い。しかし、他の国では一人当たり GDP が少ない国ほど公的教育支出の割合が高くなっていた。

また、教育や職業訓練が経済成長に与える影響とインフォーマルセクターの大きさに与える影響について簡単な計量分析を行った。労働者に占める中等教育以上の教育を受けている者の割合が 1%増加すると経済成長は約 0.016%高まる。さらに、中等教育への教育投資が増えるほどインフォーマルセクターは減少していた。また製造業付加価値の一次項はプラス、二次項はマイナスとなった。すなわち、製造業付加価値は増加すると初期にはインフォーマルセクターは増加するがさらに製造業付加価値が増加するとインフォーマルセクターは減少する。但し、これらの推計係数は非有意であった。そのため、教育投資の内生性については検定や操作変数法を用いてこれを除去する推計は行わなかった。